平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年11月9日

上場会社名　SHO-BI株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7819　URL　http://www.sho-bi.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 寺田　一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長　(氏名) 鎌形　敬史　TEL 03-3472-7890
定時株主総会開催予定日　平成24年12月21日　配当支払開始予定日　平成24年12月7日
有価証券報告書提出予定日　平成24年12月21日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	13,811	2.9	737	△41.8	707	△41.8	415	△35.6
23年9月期	13,419	5.1	1,267	18.6	1,215	5.3	644	△8.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	30.99	―	9.1	6.6	5.3
23年9月期	48.08	―	15.0	11.5	9.4

(参考) 持分法投資損益　24年9月期　―百万円　23年9月期　―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	10,728	4,708	43.9	351.12
23年9月期	10,740	4,441	41.4	331.21

(参考) 自己資本　24年9月期　4,708百万円　23年9月期　4,441百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	△60	△752	△2	1,147
23年9月期	937	△248	△503	1,963

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年9月期	―	0.00	―	22.50	22.50	301	46.8	7.0
24年9月期	―	0.00	―	22.50	22.50	301	72.6	6.6
25年9月期(予想)	―	0.00	―	15.00	15.00		46.8	

3. 平成25年 9月期の業績予想(平成24年10月 1日～平成25年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,570	0.7	510	△5.3	490	△11.6	290	△16.0	21.63
通期	14,500	5.0	750	1.7	720	1.7	430	3.5	32.07

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、決算短信(添付資料)27ページ「4. 財務諸表」(7)会計方針の変更をご覧下さい。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期	13,410,000 株	23年9月期	13,410,000 株
② 期末自己株式数	24年9月期	85 株	23年9月期	85 株
③ 期中平均株式数	24年9月期	13,409,915 株	23年9月期	13,409,915 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績」(1)経営成績に関する分析をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……5
（４）事業等のリスク ……6
２．企業集団の状況 ……10
３．経営方針 ……12
（１）会社の経営の基本方針 ……12
（２）目標とする経営指標 ……12
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……12
（４）会社の対処すべき課題 ……13
４．財務諸表 ……15
（１）貸借対照表 ……15
（２）損益計算書 ……18
（３）株主資本等変動計算書 ……20
（４）キャッシュ・フロー計算書 ……23
（５）継続企業の前提に関する注記 ……25
（６）重要な会計方針 ……25
（７）会計方針の変更 ……27
（８）表示方法の変更 ……27
（９）追加情報 ……27
(10) 財務諸表に関する注記事項 ……27
（貸借対照表関係） ……27
（損益計算書関係） ……28
（株主資本等変動計算書関係） ……29
（キャッシュ・フロー計算書関係） ……30
（税効果会計関係） ……31
（賃貸等不動産関係） ……33
（セグメント情報等） ……34
（持分法損益等） ……35
（関連当事者情報） ……36
（１株当たり情報） ……37
（重要な後発事象） ……37
５．その他 ……37
（１）役員の異動 ……37
（２）その他 ……37

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要の発現などから一部緩やかな回復が見られたものの、欧州の債務危機による世界経済の混乱やタイでの洪水被害、原油高や長引く円高傾向により輸出企業を中心とした景気回復シナリオに黄信号が灯るなど、不透明感の強い状況が続きました。

このような状況の中で、当社は雑貨（ＺＡＣＣＡ）の総合企画メーカーとしてブランドを確立するため、平成23年12月に企業ロゴを一新し新たなビジョン体系を制定しました。また、営業部門と商品企画部門の更なる連携を図るとともに、「新しい事業、新しい販路、新しい調達拠点、新しい商品」への取り組みを強化するため海外事業部門を新たに立ち上げたほか、eコマース市場の拡大に対応するため自社ＥＣサイトをスタートさせました。加えて、自社企画商品の開発力とブランド力強化を目的にデコラティブ・アイラッシュ「ＰＬＡＹ　ＧＩＲＬ」シリーズとメイクアップコスメの新ブランド「ＢＲＩＧＩＴＴＥ」を市場に投入しＴＶＣＭを使ったマーケティングにも挑戦しました。また、海外市場開拓を目的とした海外展示会への出展を積極化し、中国を中心としたアジア地域での顧客獲得につなげております。

これらの結果、当事業年度の売上高は13,811,552千円（対前期比2.9%増）となりました。しかしながら、上記の２ブランドの立ち上げに伴う広告宣伝費、販売促進費などの費用が先行的に発生したこと、海外市場の開拓や国内においても販路の拡大を目指した営業活動の活発化に伴うコスト増加により、営業利益は737,776千円（対前期比41.8%減）、経常利益は707,893千円（対前期比41.8%減）、当期純利益は415,514千円（対前期比35.6%減）となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

事業部門	平成23年９月期		平成24年９月期		
	売上高（千円）	構成比率（%）	売上高（千円）	構成比率（%）	対前期増減率（%）
ヘルス＆ビューティー事業部門	4,720,481	35.2	5,013,662	36.3	6.2
ファンシー・キャラクター事業部門	7,081,757	52.8	7,102,383	51.4	0.3
その他事業部門	1,617,062	12.0	1,695,506	12.3	4.9
合　計	13,419,301	100.0	13,811,552	100.0	2.9

＜ヘルス＆ビューティー事業＞

主要販売先である総合スーパー向け売上（ヘルス＆ビューティー事業における売場）は、引き続き業界の厳しい状況の中で得意先との取引深耕を図り、メイクアップコスメの新ブランド「ＢＲＩＧＩＴＴＥ」、デコラティブ・アイラッシュ「ＰＬＡＹ　ＧＩＲＬ」シリーズ等のアイメイク関連商品の導入が順調に推移しました。また、ドラッグストア向け売上についても同様に自社企画商品であるアイメイク関連商品の導入が順調に推移したことや、新規販売先を獲得したこと等により販売は好調に推移いたしました。この結果、売上高は5,013,662千円（対前期比6.2%増）となりました。

＜ファンシー・キャラクター事業＞

総合スーパー向け売上（ファンシー・キャラクター事業における売場）は、文具、ギフト商品等の自社企画商品の導入が順調に進んでおりましたが、初夏の天候不順の影響で夏物商材の販売が低調であったため、厳しい状況で推移いたしました。また、自社企画商品のアイメイク関連商品やキャラクター商品が主流であるバラエティストア向け売上も同様に低調でしたが、ディスカウントストア向け売上、別注商品（注）及びＯＥＭ商品受注先向け売上は順調に推移いたしました。この結果、売上高は7,102,383千円（対前期比0.3％増）となりました。

（注）別注商品とは、販売先と共同で企画し、販売先に販売権があり発売元表示が当社である商品です。

＜その他事業＞

主要販売先でＯＥＭ商品の受注先である100円均一ショップ向け売上は、上期は前期までの販売先の在庫調整が一段落し回復基調にありましたが、下期は仕様の変更等に時間を費やした結果、受注が停滞し厳しい状況で推移いたしました。その他、新規販売先の獲得等によりＯＥＭ商品受注先向け売上は順調に推移いたしました。この結果、売上高は1,695,506千円（対前期比4.9％増）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、わが国経済は震災復興需要の発現などが見込まれるものの、欧州経済の低迷や新興国経済成長の減速、原油価格の高止まりや長引く円高傾向により依然として厳しい状況で推移するものと思われます。

このような見通しの中、当社は雑貨（ＺＡＣＣＡ）の総合企画メーカーとしてブランドを確立するため、商品企画部門の強化と営業部門の集約で両部門の更なる連携を図り、「新しい事業、新しい販路、新しい調達拠点、新しい商品」への取組みを強化してまいります。また、中国をはじめとするアジア諸国への進出にも積極的に取り組み、引き続き成長を目指してまいります。

以上により、平成25年９月期通期の業績見通しについては、売上高14,500,000千円（対前期比5.0％増）、営業利益750,000千円（対前期比1.7％増）、経常利益720,000千円（対前期比1.7％増）、当期純利益430,000千円（対前期比3.5％増）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べて11,755千円減少し、10,728,824千円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて676,673千円減少し、6,347,385千円となりました。これは主に、受取手形が48,515千円、商品が211,890千円、未収入金が45,145千円増加し、現金及び預金が864,696千円、繰延税金資産が146,797千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて664,918千円増加し、4,381,438千円となりました。これは主に、大阪本社移転に伴う不動産の購入などにより有形固定資産が1,228,035千円増加し、投資有価証券の償還などにより投資有価証券が89,616千円、投資不動産の売却などにより投資不動産が372,224千円、東京本社移転により返還された差入保証金が93,341千円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べて278,790千円減少し、6,020,280千円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて537,971千円減少し、3,380,804千円となりました。これは主に、短期借入金が500,000千円増加し、買掛金が54,673千円、1年内返済予定の長期借入金が457,500千円、未払法人税等が173,405千円、未払消費税等が41,082千円、為替予約が270,604千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて259,180千円増加し、2,639,475千円となりました。これは主に、長期借入金が358,350千円増加し、社債が100,000千円減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べて267,035千円増加し、4,708,544千円となりました。これは主に、利益剰余金が113,791千円、繰延ヘッジ損益が154,119千円増加（マイナスの減少）したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税引前当期純利益753,298千円計上するとともに、投資不動産の売却による収入があったこと、法人税等の支払額、有形固定資産の取得による支出、配当金の支払があったこと等により前事業年度末に比べて815,498千円減少し、1,147,922千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は60,512千円（前年同期は937,423千円獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益753,298千円計上するとともに、減価償却費141,987千円があったこと、固定資産売却益△68,542千円、売上債権の増加△51,988千円、たな卸資産の増加△214,552千円、仕入債務の減少△53,976千円、未収入金の増加△45,145千円、未払消費税等の減少△41,082千円、法人税等の支払額△470,440千円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、752,879千円（対前期比202.4%増）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入100,000千円、投資不動産売却による収入417,040千円があったこと、有形固定資産の取得による支出△1,312,023千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2,106千円（対前期比99.6%減）となりました。これは主に、短期借入れによる収入3,500,000千円、長期借入れによる収入1,000,000千円があったこと、短期借入金の返済による支出△3,000,000千円、長期借入金の返済による支出△1,099,150千円、社債の償還による支出△100,000千円、配当金の支払額△301,252千円があったこと等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年９月期	平成21年９月期	平成22年９月期	平成23年９月期	平成24年９月期
自己資本比率（%）	34.9	38.4	40.0	41.4	43.9
時価ベースの自己資本比率（%）	―	119.6	61.5	60.2	51.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.4	3.8	8.6	3.1	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.0	18.0	8.4	22.0	―

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

（注）１．平成20年９月期は、非上場のため時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

３．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

４．有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうちの利子を支払っている全ての負債を対象としております。

５．平成24年９月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の充実と財務体質の強化を通じて企業価値の向上を図るとともに、今後の事業拡大に備えるため必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する積極的かつ安定的な利益還元を経営の重要な政策と位置付けており、利益の状況や将来の事業展開などを総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

この基本方針のもと、年間配当性向を概ね40%程度を目処値とし、安定的な成果の配分を実施してまいります。

配当の決定機関は、会社法第459条第１項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。当期の配当につきましては、当期純利益が当初計画より下回ることとなりましたが、安定配当維持の観点から、期初予想どおり、１株につき22.50円（期末配当金）とさせていただく予定であります。

また、次期の配当につきましては、配当性向40%程度の目標を踏まえ、期末配当15円を見込んでおります。

（4）事業等のリスク

当社の事業の状況及び経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを網羅するものではありません。

①販売先上位各社への依存について

当社の主たる販売先は大手卸売業者及び総合スーパー等でありますが、イオンリテール㈱及び㈱Ｐａｌｔａｃをはじめとした上位10社に集中しており、当社の平成24年９月期における売上高の47.9%が販売先上位10社に対する販売金額によるものです。これは、当社の商品力及び企画力、安定的な供給力、物流や受注・出荷システム等のインフラにおける利点が販売先上位各社に評価されたものと考えております。当社は、今後も、営業部門と商品企画部門の連携強化、商品カテゴリー別の企画組織の構築による品質、価格競争力、及び企画力の向上、既存の取扱商品カテゴリーに捉われない商品群の拡大、ならびに物流体制のリノベーション等の課題に積極的に取り組むことにより、販売先上位各社との取引は安定的に推移するものと見込んでおります。しかしながら、当社の諸課題への取組みが充分な結果を得られないなど、何らかの理由により販売先上位各社の取引方針が変更され、当社との契約更新の拒絶、解除その他の理由により契約の終了等が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

一方で、当社は、今後日本国内では、既存取引先で評価頂いた利点を同業態の未取引先に対し訴求する販売先拡大や、流通業界の変化に対応し新たな販売チャネルの開拓にも積極的に取り組んでまいります。海外では、中国への本格進出を契機にアジア諸国へも販売を拡大し、また日系進出企業との取組強化等により、販売チャネルの更なる拡大を図り、販売先上位各社への依存に関するリスクの軽減及び成長性の確保に努めてまいります。しかしながら、何らかの理由により当社の想定どおりに販売チャネルの拡大が図れない場合には、販売先上位各社への依存に関するリスクの軽減及び成長性の確保が図れず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②キャラクター商品の取扱いについて

当社は、キャラクター商品を幅広く取扱っております。当社商品へのキャラクターの活用にあたっては、長期安定的な人気を得るものを活用し、また、使用するキャラクターを分散することによりキャラクターの人気の移り変わりに柔軟に対応する方針でありますが、当社が採用するキャラクターの人気の程度により、当社の業績が変動する可能性があります。また、ディズニー、サンリオ等の有力キャラクターについて模倣品が出回るなどにより、当社が取扱う特定のキャラクターについて大きなイメージダウンとなる事態等が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、キャラクター商品の開発にあたっては、当社は、キャラクターの商品化許諾権を保有する版権元から商品化許諾を受けて商品化しております。商品化に際して版権元と締結する商品化許諾契約は、そのキャラクターの商品化許諾権を包括的に獲得するものではなく、特定の商品又は一定の商品群ごとに許諾を受けることが多いため、競合他社が同じキャラクターを使用することを制限するものではあり

ません。

当社が人気キャラクターの商品化許諾を版権元から獲得できなかった場合や、当社取扱いキャラクター商品に関する版権元との商品化許諾契約が何らかの理由により更新拒絶、解除等により終了した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③事業環境の変化について

当社は、化粧雑貨、服飾雑貨、キャラクター雑貨等の商品を幅広く取扱っております。これらの商品に使用される原材料や原油等の価格変動による仕入価格や物流コストへの影響を回避するため、海外仕入先の拡大や物流体制のリノベーションと効率化により対応しておりますが、さらに急激な価格高騰が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は今後とも継続して魅力ある商品を市場に提供できるものと考えておりますが、当社が取扱っております化粧雑貨、服飾雑貨、キャラクター雑貨等の商品は、消費者の嗜好の変化や様々な要因から、商品のトレンドが急速に変化する可能性があります。これら消費者の嗜好の変化やトレンドを予測して商品提供を行っておりますが、市場からの支持を得られるとは限らず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに当社は、小売業各業態の上位企業と良好な関係を構築し、継続的、安定的な取引を維持しておりますが、小売業者間の価格競争が激化しており、競業他社との販売競争の熾烈化、または小売業者の合併や淘汰等の業界再編による事業環境の変化により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

④為替変動の影響について

当社の総仕入額に対する外貨建て仕入及び輸入資材の比率は、平成24年９月期実績で33.5%となっており、その外貨建て金額のうち93.7%（平成24年９月期実績）を米国ドル建てで決済しております。したがって、米国ドルの円に対する為替相場の変動により当社の輸入取引価額が変動し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は為替相場の変動リスクをできるだけ軽減するために、実需の範囲内で為替予約取引等も実施しておりますが、これによって全てのリスクを回避できるとは限らず、急激かつ大幅な為替相場の変動等があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤生産国の経済情勢等による影響について

当社は、当社商品企画部門が営業部門との連携により市場の売れ筋商品情報を収集し、その情報を踏まえた商品の企画開発を行い、国内外の当社仕入先に製造委託している商品（以下「自社企画商品」）については、当社が生産設備を保有しないため国内外の協力工場に生産委託しております。そうした自社企画商品については、コスト削減のために中国において製造された商品が含まれておりますが、雑貨業界における価格競争は厳しさを増しており、今後は中国以外の国の協力工場の開拓にも力を入れ、生産国の分散化を進めていきます。しかしながら、中国及び他の生産国の政治、経済状況の変化、法律その他規制の変更、生産国の為替相場等の著しい変化などが生じた場合、また、当社の商品の流通に直接影響を及ぼす重大な自然災害、伝染病の流行その他の不測の事態が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥商品の安全性及び品質確保について

当社は、商品の企画及び開発にあたり、自社の品質管理基準を設定して商品の品質向上や安全性確保に取り組むとともに、関連法規の遵守に努めております。また、自社企画商品の製造を委託する仕入先メーカーに対しても、品質管理や安全性確保に関する指導を継続的に行っております。しかしながら、何らかの事情により取扱い商品の品質や安全に関しての問題が生じた場合、製造物責任や損害賠償責任などによる不良品回収のためのコストその他多額の費用が発生する可能性は否定できません。これらに起因する当社の社会的信用力の低下に基づく売上高の減少などにより、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

さらに、当社の取扱い商品又は競業他社の類似製品の安全性をめぐる重大なクレームや風評が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性もあります。

⑦法的規制等について

当社にかかる主な法規制としては、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法」、化粧品及び医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等を目的とした「薬事法」、容器包装を利用して商品を販売する事業者に再商品化義務等を課した「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）」、不当な表示による消費者の誘引を防止するための「不当景品類及び不当表示防止法」及び下請取引の公正化・下請事業者の利益保護を目的とした「下請代金支払遅延等防止法」等があります。当社は、事業の推進に際して、各種規制に抵触しないように細心の注意を払っておりますが、関連法規等の改正等により抵触する事由が生じた場合には、その対応のために新たな費用が発生又は増加、あるいは商品企画の見直しや仕入価格の上昇等により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

また、製造物責任に関する賠償については保険に加入し、万一の事態に備えておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を充分にカバーできない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧自社企画商品について

当社は、営業部門と商品企画部門の連携強化や商品カテゴリー別での企画組織の構築により品質、価格競争力及び企画力の向上を図り、自社企画商品の拡販に積極的に取り組んでおります。自社企画商品の販売実績は、平成23年９月期は8,459,332千円、平成24年９月期は8,758,124千円と推移しております。自社企画商品については、原則として仕入先からの買取りであるため、仕入先への返品は困難であり、一定のＯＥＭ商品や特定の販売先から色や柄等について特別の注文を受け、その販売先専用に製造した受注商品等を除いては、販売動向が在庫に影響する可能性があります。当社は、消費者の需要動向等を勘案して計画的に商品発注を行うなど在庫水準等の適正化を図っておりますが、消費者の嗜好及び需要は急激に変化する可能性があることから、市場動向の判断を誤り適時適切に消費者へ商品の供給ができなかった場合、その対応として商品の値下げや広告宣伝費の増加、その他の対応を行うことにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨大規模災害による影響について

当社は本社を含めた３箇所の営業拠点の他、全国２箇所に物流拠点を分散し営業しております。各事業拠点においては、地震、台風等の大規模災害による停電等への対策は実施しておりますが、その被害の程度によっては事業拠点の損壊やシステム障害の発生等により、当社の資材や商品の購入、生産、商品の販売及び物流における遅延や停止等の事業運営上の支障が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また仕入先、販売先に同様の影響が生じた場合も同様に当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩投資不動産について

当社は、収益の安定化を図ること等を目的として、投資不動産を複数所有しテナントへ賃貸しており、営業外損益として計上される投資不動産による賃貸収入及び賃貸費用は、平成23年９月期においては236,228千円、85,722千円、平成24年９月期においては214,350千円、71,602千円と安定的に推移しております。しかしながら、不動産市況の悪化による不動産価格の下落、賃料水準の下落、空室率の上昇及び修繕費の増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪知的財産権について

当社は、第三者の知的財産権を侵害しないように、また競合他社と差別化をはかり優位性を保つため、知的財産権の確保及び保護のための体制を整備しております。しかしながら、第三者から知的財産権の侵害を理由とする訴訟が提起されたり、また、第三者から知的財産権の侵害を受けたりする可能性は排除できず、このような事態が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑫季節変動について

当社においては、年間売上高に対して第４四半期の売上高の構成比がやや低くなる可能性があります。これは、当社取扱商品において、春夏物や定番商品の入れ替え出荷が１月から３月に比較的集中する傾向があること、入園入学の商品出荷が12月から３月に集中する傾向があること、秋冬物出荷が９月から10月に比較的集中する傾向があることから、第４四半期中の７月から８月までが販売先への出荷が比較的少ない閑散期となる傾向となっております。このため、第３四半期までの業績の進捗度合が、年間の業績計画の達成度合を示さないことがあります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び粧美堂日用品（上海）有限公司で構成されております。

当社は、化粧雑貨、服飾雑貨及びキャラクター雑貨（注１）等の商品を幅広く取扱っており、これらの商品を小売業者、卸売業者及び一般消費者等へ販売することを主たる業務としております。

業務の内容として、顧客志向にマッチした商品群の提案を行うという卸売機能に加えて、営業部門と商品企画部門が一体となり、「品質・企画・価格・納期」を重視して自社で商品を企画し、国内外の外部メーカーに生産委託を行う機能を有しており、それらの機能を活用した販売先のＯＥＭ商品（注２）受注販売についても積極的に展開しております。

（注）１．キャラクター雑貨とは、ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社、株式会社サンリオ等の版権元からキャラクターの商品化許諾を受け商品化された化粧雑貨、服飾雑貨等の雑貨のことであり、当社は自社企画商品の付加価値を高め、他社製品との差別化を図る観点から、版権元からキャラクターの商品化許諾を受け、当社にてキャラクター雑貨の商品化を行っております。

２．ＯＥＭ商品とは、販売先ニーズを反映した仕様に基づいて企画し、販売先の商標により販売される商品をいいます。

当社は、事業部門を販売先の売場別で区分しており、各事業部門の内容は、次のとおりであります。

＜ヘルス＆ビューティー事業部門＞

主に総合スーパー、ドラッグストア等の化粧品売場、ヘルス＆ビューティーグッズ売場等へ化粧雑貨、服飾雑貨等の販売を行っております。

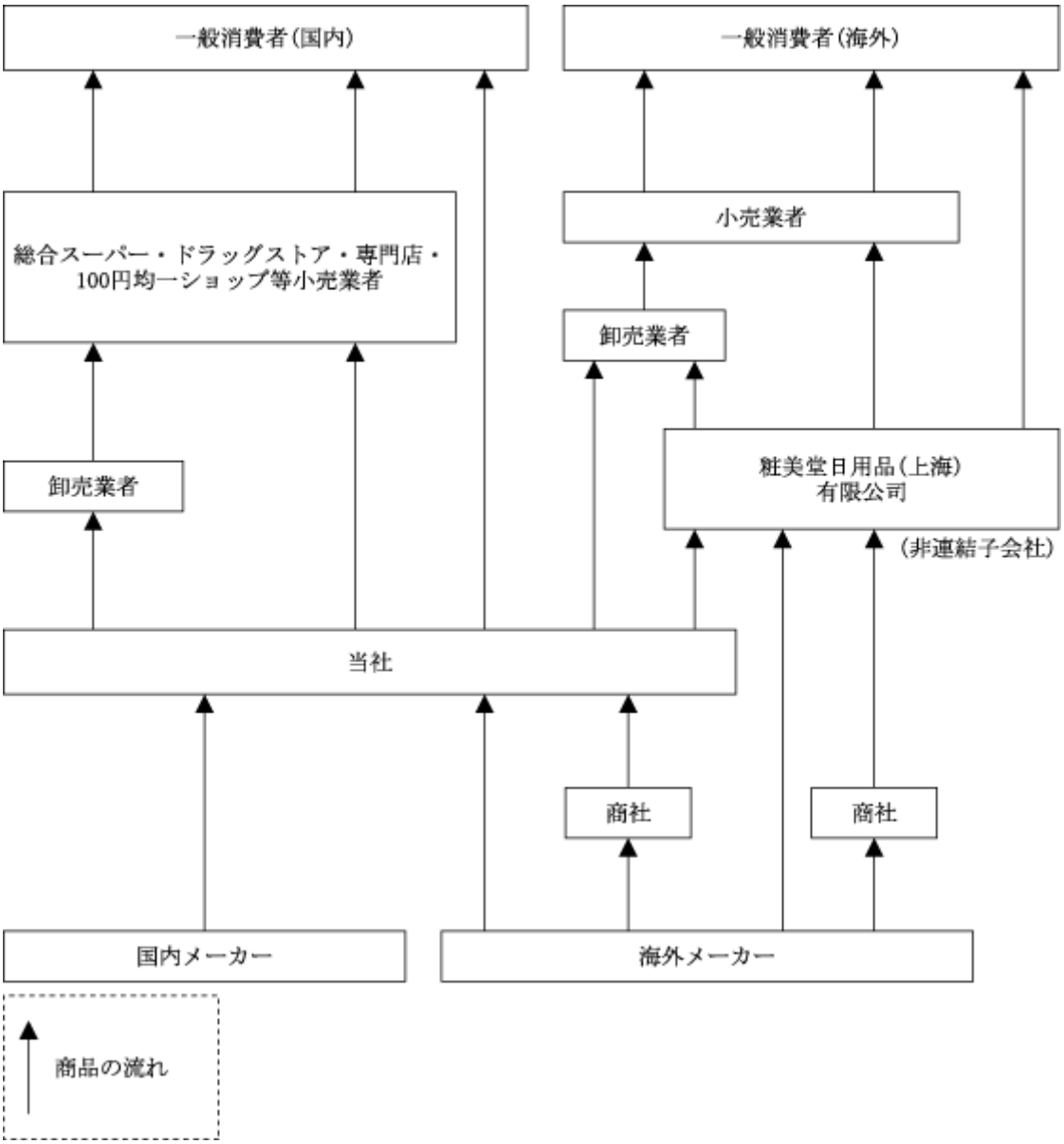
＜ファンシー・キャラクター事業部門＞

主に総合スーパー、専門店、ディスカウントストア等のファンシー・キャラクターグッズ商品を取扱う売場等へキャラクター雑貨、化粧雑貨等の販売を行っております。

＜その他事業部門＞

ヘルス＆ビューティー事業部門及びファンシー・キャラクター事業部門に属さない事業であり、100円均一ショップ、コンビニエンスストア等へ化粧雑貨、服飾雑貨、キャラクター雑貨等の販売を行っております。

事業系統図は、次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

ＳＨＯ-ＢＩのＤＮＡ

変化する種 ― ＳＨＯ-ＢＩ

企業理念

ワンダフル！のグローバルブランド　ＳＨＯ-ＢＩ

経営理念

１．世界のＳＨＯ-ＢＩへ

ＺＡＣＣＡでアジアＮｏ．１を目指し、やがては世界のＳＨＯ-ＢＩへと挑戦します。

２．絶えざる革新

お客様本位に徹した絶えざる革新により、永続的な進化を続けます。

３．高品質・高信頼

環境にやさしい製品開発と安心・安全品質の徹底を図り、市場での信頼向上に努めます。

４．コンプライアンスを企業風土に

コンプライアンスの強化に努め、社会の公器としての責任を果たします。

行動指針

１．グローバルな視野に立ち、世界のＳＨＯ-ＢＩを私たちの手で築きます。

２．新製品・新市場の開発に、柔軟な思考と挑戦的行動で取り組みます。

３．信頼こそＳＨＯ-ＢＩの最大の財産と考え、あらゆる場面でお客様の期待に応えます。

４．社員同士の和を大切にし、風通しのよい働きやすい職場をつくります。

５．ＳＨＯ-ＢＩの一員として社会的責任を自覚し、常にフェアに行動します。

（２）目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上を図るため、利益率重視の考え方から、経常利益の持続的成長を最大の経営目標とし、売上高経常利益率の向上を経営上重要な指標と考えております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

①ＳＨＯ－ＢＩとしてのコーポレートブランドの確立

当社は、従来の問屋的発想を払拭し、製造業として企画開発力並びに品質管理面の強化を図り、「品質・企画・価格・納期」全ての面において信頼される自社企画商品の開発に注力しております。また、雑貨の総合企画メーカーとして自信を持って市場に働きかけ、認知度の向上により消費者が安心して当社の商品を購入できるよう自社ブランドを立ち上げ積極的なマーケティング活動を開始するとともに、企業ロゴマークを刷新し新スローガン「笑顔を咲かせるＺＡＣＣＡ」を制定いたしました。「雑貨（ＺＡＣＣＡ）」は世界に発信できる日本の文化であり、「ＳＨＯ－ＢＩ」を日本発のブランドとして国際市場においても存在感を得られるようコーポレートブランド「ＳＨＯ－ＢＩ」の確立に向けた活動を積極的に展開してまいります。

②海外市場への進出

当社は,永年に渡り日本国内で事業展開を図り、雑貨専業では他の追随を許さない地位を築いてまいりましたが、国内の市場規模には限界があります。当社が更なる成長を実現するためには、海外への販路拡大が不可欠であり、中国・上海に子会社である粧美堂日用品（上海）有限公司を設立し、商品生産拠点としてのみならず、中国国内向け販売活動にもいち早く取り組んでまいりました。今後は、海外事業部を中心に、豊富なノウハウを駆使したジャパニーズ・スタンダードから生まれた商品を活用し、本格的な海外市場進出を図ってまいります。長期ビジョン「『雑貨（ＺＡＣＣＡ）』専業としてアジアＮｏ．１」を目指し、中国のみならず他のアジア諸国の市場へも積極的に営業活動を展開してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

①商品企画機能の更なる強化

当社の強みは永年の卸売業としての事業展開により構築してきた強固な営業力と、自社企画商品の開発による顧客ニーズに対応した商品企画力であります。当社は従来営業部門と商品企画部門の一体化による機動性のある営業活動を推進してきており、営業セールスマンのマーチャンダイザー（ＭＤ）（注）化を図っております。これにより、セールスマン各々がＭＤ的発想を踏まえた営業活動へのシフトを推進し、得意先のニーズを踏まえた自社企画商品の充実を図るとともに、「品質・企画・価格・納期」全ての面において信頼される商品企画力を身につけ、他社との差別化を図り、新規取引先の開拓、既存顧客の量的拡大と、更なる利益率向上を図ってまいります。

(注)マーチャンダイザーとはマーケット・ニーズに基づいて、自社企画商品の企画開発を行う担当者のことであります。

②物流体制のリノベーションと効率化

物流機能につきましては、適時適切な商品供給力とコスト競争力の確保のため柔軟性のある体制が求められております。当社は従来、自社物流センターにおいて得意先のニーズに適応した受注・出荷システム等のインフラ面の整備を図っており、当社の営業力を支える基盤となっております。今後更に自社企画商品の拡販を行っていくために、国内物流拠点のリノベーションを図ることで、効率的かつコスト競争力のある物流機能の構築を推進いたします。

③販売チャネルの拡大

当社の強みは永年の卸売業としての事業展開により構築してきた強固な営業力であり、当社の販売チャネルは、総合スーパーからドラッグストア、100円均一ショップまで幅広く各業態の上位企業と取引を行っております。これは、常に商流の主流を押さえようとしてきた営業活動の結果であり、当社の商品企画力、安定的な供給力、物流や受注・出荷システム等のインフラにおける利点が各社に評価されたものと考えております。一方で流通業界の変化は激しく、その変化に対応して販売チャネルの拡大を図っていく必要があります。

今後日本国内では、既存取引先で評価頂いた利点を同業態の未取引先に対し訴求する販売先拡大や、流通業界の変化に対応し新たな販売チャネルの開拓にも積極的に取り組んでまいります。海外では、中国への本格進出を契機にアジア諸国へも販売を拡大し、また日系進出企業との取組強化等により、更なる販売チャネルの拡大を図ってまいります。

④取扱いアイテムの拡大

当社が主として取扱う化粧雑貨の国内の市場規模には限界があります。当社が更なる成長を実現するためには、取扱商品のアイテムの拡大が不可欠であり、企画機能の強化と合わせ、各種展示会等の開催やＯＥＭ商品の企画開発等を通じた他業界とのコラボレーション、またプライベートブランド向け商品の積極的な推進、更には「ＳＨＯ－ＢＩ」というコーポレートブランドの確立を目指すことにより、従来のカテゴリーに捉われない商品群の拡大・構築を図ります。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年９月30日）	当事業年度 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,418,420	2,553,723
受取手形	119,028	※4 167,543
売掛金	2,200,074	2,206,574
商品	820,885	1,032,776
貯蔵品	92,119	94,781
前渡金	22,791	23,410
前払費用	68,583	69,785
繰延税金資産	278,975	132,178
未収入金	1,457	46,602
その他	3,833	21,609
貸倒引当金	△2,110	△1,600
流動資産合計	7,024,059	6,347,385
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,073,582	※2 1,741,071
減価償却累計額	△700,511	△678,303
建物（純額）	373,071	1,062,768
構築物	12,713	16,857
減価償却累計額	△8,213	△8,894
構築物（純額）	4,499	7,962
車両運搬具	7,097	7,097
減価償却累計額	△6,209	△6,596
車両運搬具（純額）	888	501
工具、器具及び備品	168,762	301,231
減価償却累計額	△121,010	△142,308
工具、器具及び備品（純額）	47,751	158,923
土地	※2 638,651	※2 1,064,511
リース資産	8,839	8,839
減価償却累計額	△1,620	△3,388
リース資産（純額）	7,218	5,451
有形固定資産合計	1,072,081	2,300,116
無形固定資産		
商標権	－	5,610
ソフトウエア	139,012	139,428
ソフトウエア仮勘定	4,200	－
その他	7,456	7,456
無形固定資産合計	150,669	152,495

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年９月30日)	当事業年度 (平成24年９月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	276,455	186,838
出資金	10,190	1,540
関係会社出資金	102,150	102,150
従業員に対する長期貸付金	1,031	531
破産更生債権等	4,555	1,643
繰延税金資産	22,493	18,696
投資不動産	※1, ※2 1,767,076	※1, ※2 1,394,852
差入保証金	200,099	106,758
保険積立金	48,870	52,257
その他	65,400	65,200
貸倒引当金	△4,555	△1,643
投資その他の資産合計	2,493,768	1,928,826
固定資産合計	3,716,519	4,381,438
資産合計	10,740,579	10,728,824
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,642,478	1,587,804
短期借入金	－	※3 500,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,004,700	※2 547,200
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	1,703	1,761
未払金	207,958	215,829
未払費用	89,236	60,343
未払法人税等	226,994	53,588
未払消費税等	41,082	－
前受金	375	489
預り金	10,858	15,113
前受収益	14,752	12,600
賞与引当金	124,561	128,000
返品調整引当金	29,700	28,100
資産除去債務	23,794	－
為替予約	400,579	129,975
流動負債合計	3,918,776	3,380,804
固定負債		
社債	650,000	550,000
長期借入金	※2 1,105,000	※2 1,463,350
リース債務	5,623	3,862
退職給付引当金	140,731	120,515
役員退職慰労引当金	371,650	385,460

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年９月30日）	当事業年度 （平成24年９月30日）
資産除去債務	－	28,830
長期預り保証金	107,289	87,457
固定負債合計	2,380,294	2,639,475
負債合計	6,299,070	6,020,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,500	545,500
資本剰余金		
資本準備金	264,313	264,313
資本剰余金合計	264,313	264,313
利益剰余金		
利益準備金	64,700	64,700
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	752,642	807,987
別途積立金	198,000	198,000
繰越利益剰余金	2,852,914	2,911,361
利益剰余金合計	3,868,256	3,982,048
自己株式	△52	△52
株主資本合計	4,678,017	4,791,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,831	△11,707
繰延ヘッジ損益	△225,677	△71,557
評価・換算差額等合計	△236,508	△83,265
純資産合計	4,441,509	4,708,544
負債純資産合計	10,740,579	10,728,824

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
売上高		
商品売上高	13,419,301	13,811,552
売上高合計	13,419,301	13,811,552
売上原価		
商品期首たな卸高	793,005	768,738
当期商品仕入高	7,987,861	8,655,833
商品資材費	270,192	259,161
商品加工費	10,765	4,108
支払ロイヤリティ	576,114	521,553
支払手数料	41,541	49,194
合計	9,679,480	10,258,589
他勘定振替高	※1　2,364	※1　13,709
商品期末たな卸高	768,738	959,818
売上原価合計	※2　8,908,376	※2　9,285,061
売上総利益	4,510,924	4,526,490
返品調整引当金戻入額	32,400	29,700
返品調整引当金繰入額	29,700	28,100
差引売上総利益	4,513,624	4,528,090
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	62,957	345,060
販売促進費	346,097	497,684
運賃及び荷造費	333,814	331,674
貸倒引当金繰入額	1,573	－
役員報酬	121,501	115,427
給料手当及び賞与	1,186,222	1,202,160
賞与引当金繰入額	124,561	128,000
退職給付費用	95,396	89,983
役員退職慰労引当金繰入額	16,570	13,810
法定福利費	167,111	176,893
福利厚生費	8,645	9,389
採用費	18,717	23,846
旅費及び交通費	203,651	228,062
賃借料	138,991	118,090
減価償却費	86,299	108,354
租税公課	42,802	45,249
支払手数料	114,662	143,018
その他	176,407	213,609
販売費及び一般管理費合計	3,245,984	3,790,314
営業利益	1,267,640	737,776

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)	当事業年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)
営業外収益		
受取利息	4,402	5,820
有価証券利息	2,670	667
受取配当金	4,718	6,290
不動産賃貸収入	236,228	214,350
その他	13,974	23,651
営業外収益合計	261,994	250,780
営業外費用		
支払利息	35,215	26,502
社債利息	8,480	7,440
不動産賃貸費用	85,722	71,602
為替差損	153,404	157,976
その他	31,032	17,142
営業外費用合計	313,854	280,663
経常利益	1,215,779	707,893
特別利益		
固定資産売却益	－	※3 68,542
貸倒引当金戻入額	150	－
特別利益合計	150	68,542
特別損失		
固定資産除却損	※4 405	※4 246
投資有価証券評価損	15,660	－
出資金評価損	4,399	－
本社移転費用	※5 45,567	※5 22,891
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,284	－
特別損失合計	72,317	23,138
税引前当期純利益	1,143,611	753,298
法人税、住民税及び事業税	515,433	299,020
法人税等調整額	△16,554	38,763
法人税等合計	498,879	337,783
当期純利益	644,732	415,514

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	545,500	545,500
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	545,500	545,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	264,313	264,313
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	264,313	264,313
資本剰余金合計		
当期首残高	264,313	264,313
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	264,313	264,313
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	64,700	64,700
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	64,700	64,700
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	757,990	752,642
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	－	60,448
固定資産圧縮積立金の取崩	△5,348	△5,104
当期変動額合計	△5,348	55,344
当期末残高	752,642	807,987
別途積立金		
当期首残高	198,000	198,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	198,000	198,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,504,556	2,852,914
当期変動額		
剰余金の配当	△301,723	△301,723
当期純利益	644,732	415,514
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	－	△60,448
固定資産圧縮積立金の取崩	5,348	5,104
当期変動額合計	348,357	58,447
当期末残高	2,852,914	2,911,361

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)	当事業年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	3,525,247	3,868,256
当期変動額		
剰余金の配当	△301,723	△301,723
当期純利益	644,732	415,514
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	－	－
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
当期変動額合計	343,009	113,791
当期末残高	3,868,256	3,982,048
自己株式		
当期首残高	△52	△52
当期変動額		
自己株式の取得	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△52	△52
株主資本合計		
当期首残高	4,335,008	4,678,017
当期変動額		
剰余金の配当	△301,723	△301,723
当期純利益	644,732	415,514
自己株式の取得	－	－
当期変動額合計	343,009	113,791
当期末残高	4,678,017	4,791,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△19,834	△10,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,003	△876
当期変動額合計	9,003	△876
当期末残高	△10,831	△11,707
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△157,101	△225,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68,575	154,119
当期変動額合計	△68,575	154,119
当期末残高	△225,677	△71,557
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△176,936	△236,508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59,572	153,243
当期変動額合計	△59,572	153,243
当期末残高	△236,508	△83,265
純資産合計		
当期首残高	4,158,071	4,441,509
当期変動額		

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)	当事業年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)
剰余金の配当	△301,723	△301,723
当期純利益	644,732	415,514
自己株式の取得	－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59,572	153,243
当期変動額合計	283,437	267,035
当期末残高	4,441,509	4,708,544

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,143,611	753,298
減価償却費	120,871	141,987
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,423	△3,421
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,841	3,439
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△2,700	△1,600
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△9,047	△20,216
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	16,570	13,810
投資有価証券評価損益（△は益）	15,660	－
本社移転費用	45,567	22,891
受取利息及び受取配当金	△11,791	△12,778
支払利息及び社債利息	43,695	33,942
固定資産売却損益（△は益）	－	△68,542
売上債権の増減額（△は増加）	△91,188	△51,988
たな卸資産の増減額（△は増加）	82,686	△214,552
前払費用の増減額（△は増加）	13,819	△12,980
未収入金の増減額（△は増加）	27,763	△45,145
仕入債務の増減額（△は減少）	184,317	△53,976
未払金の増減額（△は減少）	△8,604	9,914
未払費用の増減額（△は減少）	△1,079	1,550
未払消費税等の増減額（△は減少）	9,949	△41,082
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,284	－
その他	23,320	△12,411
小計	1,615,971	442,135
利息及び配当金の受取額	10,950	10,896
利息の支払額	△42,557	△32,741
法人税等の支払額	△646,940	△470,440
その他	－	△10,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	937,423	△60,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,735,000	△1,935,000
定期預金の払戻による収入	1,735,000	1,990,000
有形固定資産の取得による支出	△54,368	△1,312,023
無形固定資産の取得による支出	△70,394	△37,254
投資有価証券の取得による支出	△10,087	△10,315
投資有価証券の償還による収入	－	100,000
投資不動産の取得による支出	△26,665	△5,380
投資不動産の売却による収入	－	417,040
差入保証金の回収による収入	－	93,791
差入保証金の差入による支出	△86,308	－
資産除去債務の履行による支出	－	△24,000
貸付けによる支出	－	△15,418
預り保証金の返還による支出	△1,900	△20,223
その他	761	5,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248,963	△752,879

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	－	3,500,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	△3,000,000
長期借入れによる収入	1,500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,101,200	△1,099,150
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
配当金の支払額	△300,828	△301,252
その他	△1,512	△1,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	△503,540	△2,106
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	184,919	△815,498
現金及び現金同等物の期首残高	1,778,501	1,963,420
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,963,420	※ 1,147,922

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）重要な会計方針

１　有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

２　デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

３　たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品

月別総平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

４　固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	８年～50年
構築物	20年～34年
工具、器具及び備品	４年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年３月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

５　引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に一括して費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

６　ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

特例処理の用件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

また、通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ、通貨スワップ及び為替予約

ヘッジ対象・・・借入金の利息、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性の評価

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

通貨スワップ取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺するものと想定することができるため、有効性の評価を省略しております。

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、有効性の評価を省略しております。

７　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

８　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜き方式によっております。

（７）会計方針の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産及び投資不動産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

（８）表示方法の変更

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「預り保証金の返還による支出」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,138千円は、「預り保証金の返還による支出」△1,900千円、「その他」761千円として組替えております。

（９）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（10）財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

※１　投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 （平成23年９月30日）	当事業年度 （平成24年９月30日）
投資不動産	589,918千円	561,107千円

※２　担保提供資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年９月30日)	当事業年度 (平成24年９月30日)
建物(帳簿価額)	52,205千円	47,988千円
土地(帳簿価額)	319,506千円	319,506千円
投資不動産(帳簿価額)	727,909千円	725,149千円
計	1,099,620千円	1,092,644千円

(2) 担保付債務

	前事業年度 (平成23年９月30日)	当事業年度 (平成24年９月30日)
長期借入金 (１年内返済予定含む)	1,200,000千円	1,165,000千円

※３　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年９月30日)	当事業年度 (平成24年９月30日)
当座貸越極度額の総額	2,000,000千円	2,800,000千円
借入実行額	― 千円	500,000千円
差引額	2,000,000千円	2,300,000千円

※４　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年９月30日)	当事業年度 (平成24年９月30日)
受取手形	― 千円	11,813千円

(損益計算書関係)

※１　他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)	当事業年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)
販売費及び一般管理費	2,364千円	13,709千円

※２　通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)	当事業年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)
売上原価	12,251千円	10,416千円

※３　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)	当事業年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)
投資不動産	―千円	68,542千円

※４　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日)	当事業年度 (自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日)
工具、器具及び備品	5千円	246千円
ソフトウェア	400千円	―千円
計	405千円	246千円

※５　本社移転費用

前事業年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

東京本社移転により発生する固定資産除却損等の見積額を計上しております。

当事業年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

東京本社移転及び大阪本社移転により発生した固定資産除却損等を計上しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	13,410,000	―	―	13,410,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	85	―	―	85

３　新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月16日 取締役会	普通株式	301,723	22.50	平成22年９月30日	平成22年12月８日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月15日 取締役会	普通株式	301,723	利益剰余金	22.50	平成23年９月30日	平成23年12月８日

当事業年度(自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	13,410,000	―	―	13,410,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	85	―	―	85

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月15日取締役会	普通株式	301,723	22.50	平成23年９月30日	平成23年12月８日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月15日取締役会（予定）	普通株式	301,723	利益剰余金	22.50	平成24年９月30日	平成24年12月７日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年10月１日 至 平成23年９月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月１日 至 平成24年９月30日)
現金及び預金	3,418,420千円	2,553,723千円
預入期間３ヶ月超の定期預金	△1,455,000千円	△1,405,801千円
現金及び現金同等物	1,963,420千円	1,147,922千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年９月30日)	当事業年度 (平成24年９月30日)
(1) 流動資産		
未払社会保険料	10,033千円	8,977千円
未払事業税・事業所税	11,511千円	5,054千円
未払地方法人特別税	8,803千円	1,779千円
賞与引当金	50,671千円	48,652千円
返品調整引当金	12,081千円	10,680千円
資産除去債務	9,679千円	―
商品評価損	8,921千円	13,156千円
繰延ヘッジ損失	154,763千円	43,876千円
その他	17,813千円	2,455千円
小計	284,280千円	134,634千円
評価性引当額	△5,304千円	△2,455千円
計	278,975千円	132,178千円
(2) 固定資産		
退職給付引当金	57,249千円	42,951千円
役員退職慰労引当金	151,187千円	137,803千円
資産除去債務	―	10,275千円
減損損失	434,290千円	382,367千円
投資有価証券評価損	30,202千円	26,460千円
その他有価証券評価差額金	7,428千円	6,483千円
その他	2,806千円	1,568千円
小計	683,165千円	607,909千円
評価性引当額	△145,661千円	△131,089千円
繰延税金負債（固定）との相殺	△515,010千円	△458,123千円
計	22,493千円	18,696千円
繰延税金資産合計	301,469千円	150,875千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年９月30日)	当事業年度 (平成24年９月30日)
固定資産圧縮積立金	△514,557千円	△448,297千円
その他	△453千円	△9,825千円
繰延税金資産（固定）との相殺	515,010千円	458,123千円
計	―	―
差引：繰延税金資産純額	301,469千円	150,875千円

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年９月30日)	当事業年度 (平成24年９月30日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	2.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	△0.1%
住民税均等割等	0.2%	0.2%
修正申告による影響	1.4%	―
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	―	0.9%
その他	△0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%	44.8%

3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年４月１日以後開始する事業年度から法人税率が引き下げられるとともに、平成24年４月１日から平成27年３月31日までの間に開始する事業年度については、新たに復興特別法人税が賦課されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、当事業年度の40.69%から、平成24年10月１日から平成27年９月30日までに解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年10月１日以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%にそれぞれ変更されます。

なお、この税率の変更による繰延税金資産、法人税等調整額等に与える影響は軽微であります。

（賃貸等不動産関係）

１．賃貸等不動産の概要

当社は、東京都、大阪府及び福岡県の地域において、賃貸用オフィスビル及びマンション（それぞれの土地を含む）を有しております。なお、賃貸用オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

２．賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

（単位：千円）

			前事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
賃貸等不動産	貸借対照表計上額	期首残高	1,535,317	1,523,596
		期中増減額	△11,721	△370,398
		期末残高	1,523,596	1,153,197
	期末時価		1,726,400	1,245,400
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	貸借対照表計上額	期首残高	246,846	243,480
		期中増減額	△3,365	△1,825
		期末残高	243,480	241,654
	期末時価		163,000	149,000

（注）１．貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２．期中増減額のうち、前事業年度の主な増加は、賃貸用オフィスビルの補修(19,485千円)、減少は、賃貸用オフィスビルの減価償却費(34,572千円)であります。

当事業年度の主な増加は、賃貸用オフィスビルの補修(6,740千円)、減少は、不動産の売却（348,497千円）、賃貸用オフィスビルの減価償却費(30,467千円)であります。

３．時価の算定方法

決算日における時価は、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価基準」に基づく鑑定評価額であります。なお、売却の決定している不動産については、売却予定額によっております。

３．賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益

（単位：千円）

		前事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
賃貸等不動産	賃貸収益	216,817	201,982
	賃貸費用	69,677	57,414
	差額	147,140	144,567
	その他(売却損益等)	―	68,542
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	賃貸収益	19,411	12,368
	賃貸費用	16,044	14,187
	差額	3,366	△1,819
	その他(売却損益等)	―	―

（注）賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、営業部門として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社は、化粧雑貨、服飾雑貨及びキャラクター雑貨等の商品を幅広く取扱っており、これらの商品を小売業者、卸売業者等へ販売しております。取扱商品は多種多様でありますが、商品の調達方法及び販売方法等については同一であることから、単一の事業セグメントとすることが、過去の業績を理解し、将来キャッシュ・フローの予測を適切に評価でき、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報提供につながると判断できるため、単一の報告セグメントとしております。

この報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社は、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社は、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

4　報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社は、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日）

1　製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	化粧雑貨	服飾雑貨	その他	合計
外部顧客への売上高	9,808,599	1,805,242	1,805,459	13,419,301

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3　主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
イオンリテール㈱	1,373,094
㈱Ｐａｌｔａｃ	1,352,392

（注）当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

1　製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	化粧雑貨	服飾雑貨	その他	合計
外部顧客への売上高	10,238,220	1,826,493	1,746,839	13,811,552

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3　主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
イオンリテール㈱	1,438,392

(注) 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自　平成22年10月１日　至　平成23年９月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	粧美堂日用品(上海)有限公司	中国上海	102,150	日用品雑貨の販売	直接100.0	役務の受入役員の兼任	商品の販売(注)２.イ	5,027	売掛金	1,479
							支払手数料(注)２.ロ	41,541	未払金	3,088

(注) １．上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

イ．商品の販売については、仕入原価に一定率を乗じて協議の上決定しております。

ロ．支払手数料については、中国からの米国ドル建て輸入仕入金額に対して一定率を乗じて協議の上決定しております。

当事業年度(自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	粧美堂日用品(上海)有限公司	中国上海	102,150	日用品雑貨の販売	直接100.0	役務の受入役員の兼任	商品の販売(注)２.イ	6,832	売掛金	1,779
							支払手数料(注)２.ロ	49,194	未払金	2,304
							資金の貸付(注)２.ハ	15,522	流動資産「その他」	15,522
							利息の受取(注)２.ハ	166	―	―

(注) １．上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

イ．商品の販売については、仕入原価に一定率を乗じて協議の上決定しております。

ロ．支払手数料については、中国からの米国ドル建て輸入仕入金額に対して一定率を乗じて協議の上決定しております。

ハ．資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

３．平成24年10月において、海外子会社粧美堂日用品（上海）有限公司に追加出資（ＵＳ＄2,100,000）をおこなっております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）		当事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	
１株当たり純資産額	331.21円	１株当たり純資産額	351.12円
１株当たり当期純利益金額	48.08円	１株当たり当期純利益金額	30.99円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年10月１日 至　平成23年９月30日）	当事業年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	644,732	415,514
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	644,732	415,514
期中平均株式数(株)	13,409,915	13,409,915

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

また、ストック・オプション等、企業結合等につきましては、該当事項はありません。

５．その他

（１）役員の異動

該当事項はありません。

（２）その他

該当事項はありません。